

6 研究活動と研究環境

目標 本学の研究目標を達成するために、研究活動の一層の充実と、それを支える研究環境の整備を着実に進めたい。特に研究資金については外部の競争的研究資金の獲得を目指し、学内においても競争的研究資金の割合を増加する。

(1) 研究活動

（研究活動）

A 群：論文等研究成果の発表状況

①現状の説明

研究面においては、1971年の開学以来、4年に1回のサイクルで学術著書・論文を集計した「創価大学研究業績一覧」を刊行し、自己点検・評価の一環として取り組んできている。現在、第10集までが発刊されている。

②点検・評価／長所と問題点

学問領域により、発表件数は異なるが、本学全体としては教員のアクティビティは高いといえよう。中には個人の業績により、IEEEから顕彰されたケースやハードルの高い国際学会誌に日本人としては2番目に論文が掲載されたという特筆すべきこともある。

更に、工学部においてはTAMA-TLOを経由して50件の特許出願をしており、このうち4件が技術移転の結果商品化され、高い研究成果を示している。

③将来の改善・改革に向けた方策

様々な研究支援の改善に努め、研究の促進を図りたい。

（教育研究組織単位間の研究上の連携）

A 群：附置研究所とこれを設置する大学・大学院との関係

①現状の説明

本学には、学則に基づく平和問題研究所、生命科学研究所、法科大学院学則に基づく法科大学院要件事実教育研究所、学校法人が附置する比較文化研究所、国際仏教学高等研究所の合計5つの附置研究所がある。設置形態の違いによる研究面での差異はない。

平和問題研究所、国際仏教学高等研究所にはそれぞれ4人の専任教員が配置されている。他は専任教員の配置はなく、学部等からの併任で研究所研究員が組織され研究活動を展開している。

各研究所の詳細については別頁を参照。

②点検・評価／長所と問題点

各研究所で取り組む研究課題は大学全体の方針と合致している。

③将来の改善・改革に向けた方策

今のところ、問題点は見当たらないが、各研究所のもつ特質と方向性をさらに点検し、社会に貢献できる研究を展開したい。

(2) 研究環境

（経常的な研究条件の整備）

A 群：個人研究費、研究旅費の額の適切性

①現状の説明

- 1) 研究費は、各部局（学部・研究所等）に所属する教員の人数を積算基礎として算定した額を、各部局に配当している。1人当りの基準額は、教授・助教授・講師が43万円、助手は18.5万円となっている。このうち25万円を限度として研究旅費に充てることができる。
- 2) 工学部は更にこれに加えて特殊研究費として講師以上105万円、助手53万円の基準額に所属する教員の人数を積算基礎として算定した額を各学科に配当し、各学科は各教員の研究活性度と研究内容を勘案し、傾斜配分を行い教員に配当している。
- 3) 学術国際派遣出張費助成制度として、国際的に認められている国際学術団体が主催する会議で研究発表または会議の運営について重要な役割を果たすときは、1件につき10万円を限度として出張費を支給している。大学全体で年間30件300万円を各学部人数比により配分している。
- 4) この他、文系学部等教員研究助成金制度があり、工学部を除く文系教員が、その専門分野において行う優れた研究活動については、所定の選考手続きを経て助成金が支給される。1件当りの上限は100万円であり、毎年総額500万円を計上している。

文系学部等教員研究助成金の実績は次のとおりである。

年度	研究テーマ
2005	行政とNPOによる協働型政策連携に関する実証的研究
2004	信用と情報のマクロ経済理論——エージェント・ベースド・シミュレーションによる接近
2004	ASEANの西大西洋経済地域と環インド洋経済地域を結ぶリンク機能の発展
2004	南岳慧思の思想研究
2004	モデルシミュレーション技法の計算組織論における展開
2004	ヒューマンサービス従事者のためのコミュニケーションスキル訓練：他職種との連携に視するプログラムの開発とその測定効果
2004	日本の大学における参加型授業の実施に関する実態調査
2004	行政と経済における政策評価のシステム・手法の比較分析
2003	経営計画立案支援システムの為の知識表現とモデル化手法
2002	コモン・ロー諸国における公務員の不法行為に基づく個人責任—Misfeasance 不法行為と Negligence 不法行為を中心にして
2002	モンゴル高原における積石塚と鹿石の研究
2002	敬意表現の日中対照研究—授受形式に注目して—
2002	19世紀西洋言語学と西洋人の日本語研究
2002	エージェントベースドシミュレータの動向分析と仕様設計
2002	バイカル湖堆積物を用いた陸上古環境の有機物による高分解時系列解析
2002	紛争地域でNGO組織の安全確保に関する比較研究

②点検・評価／長所と問題点

教員1人当りの研究費は充分足りていると考えている。必要な場合は研究助成制度があ

り活発に活用されている。

③将来の改善・改革に向けた方策

科学研究費補助金など外部資金の獲得に向けた取り組みに力を入れたい。

A群：教員個室等の教員研究室の整備状況

①現状の説明

全専任教員 291 名に対して、24 m²の研究室が 241 室、32 m²の研究室が 126 室、合計 367 室があり、十分に足りている。全研究室にパソコンが配置され、学内 LAN が整備されている。また、研究室の壁面全てに書架が設置されており約 1500 冊の収納が可能である。更にゼミ、外書講読などの少人数の授業も研究室で行われている。

②点検・評価／長所と問題点

IT インフラも整備されスペースも充分である。空調等も整い研究室として十分な機能を果たしている。ただ 1971 年の開学当初に建設された研究室の電気容量が今後の電子機器の増加に伴い不足してくることも予想されるが、現在のところは問題はない。

③将来の改善・改革に向けた方策

長期的には新総合教育棟の建設計画があり、研究室という観点から設備・環境・空間を視野にいれ、快適な研究空間の創出に取り組むたい。

A群：教員の研究時間を確保させる方途の適切性

A群：研究活動に必要な研修機会確保のための方策の適切性

① 現状の説明

1) 本学は週 5 日制で授業を行っており、土曜日は研究に専心できる。また日曜・祝日についても自由に研究室を利用できる。夜間は午後 10 時まで利用できる。但し、一部教員について授業や校務の負担が大きいという現状がある。

2) 特別研究員制度（サバティカル）

特別研究員は、1 年のうち前半または後半いずれかの学期の授業および校務が免除され、研究に専心することができる。在職 8 年以上または特別研究期間終了後 8 年を経過した者が有資格となり、学部ごとに有資格者 10 人につき、1 人の割合で配分される。

3) 在外研究制度

在外研究は大学全体で年 12 枠を設けて各部局に配分している。1 枠は半年間の短期であり、2 枠を併せて長期 1 年間の在外研究とすることができる。短期は 140 万円、長期は 280 万円を支給する。

4) 教員が活用するコンピュータなどの新しいシステムを導入する場合は、導入の度に必ず複数回の研修・講習を行っている。

② 点検・評価／長所と問題点

特別研究員および在外研究の学部・部局への配分は 3 年先まで毎年発表される。このことにより、教員は研究計画を立てやすくより充実した内容となっている。以前は競争的な視点から、学部には枠を与えず全学で募集していたが、長期的な研究計画を立てる上での利便性を重視した結果この方式に変更し、利用者からは好評である。

特別研究員、在外研究の過去 5 年間の利用者は次のとおりである。

年度	特別研究員		在外研究	
	前期	後期	長期	短期
2006	3	0	1	3
2005	1	3	3	2
2004	2	3	2	4
2003	1	3	5	2
2002	2	2	2	5

③将来の改善・改革に向けた方策

特別研究員、在外研究の枠については充分であるので、在外研究の支給額の増加を検討していく。その際、渡航先の国・地域により、滞在費や交通費が異なることから、現在の定額支給の方式が適当かについても検討を加えたい。

また、カリキュラムの整理など総合的な見直しにより、一部教員の授業負担を軽減する方策も検討していきたい。

B群：共同研究費の制度化の状況とその運用の適切性

C群：学内に確立されているデュアルサポートシステムの運用の適切性

①現状の説明

文系教員を対象とした共同研究として比較文化研究所と平和問題研究所が共同で主催するオープンリサーチプロジェクト（以下ORPという）と、工学部共同研究費助成制度および工学部ORPがある。本学の研究活動の活性化を目指し、以下の形での新しい研究活動を奨励する。

各学部においては、個人の研究費から一定の拠出をし、これを集めて共通費とし、学部共通の図書の購入に充てたり、また共同研究の原資としている。

1) 平和問題研究所・比較文化研究所の予算のうち、一部の研究費を申請研究費としてオープンにし、研究体制の再編成ならびに研究の活性化を図る。

プロジェクト研究は、研究所あるいはそこに附置する研究センターの目的に適い、積極的に学部・学科間を超える視野の広い学際的な研究を奨励する。また、2～3年間の研究期間を設定し、その間に成果が期待できるものとする。

申請された研究の採択については、ヒアリング審査を行い、審査委員会で審査し、学長が審査結果を理事会に報告し、承認・決済される。

原則として1プロジェクトの研究費は総額 500 万円以下とし、かつ、各年度の分配額は200万円を超えないものとする。したがって、研究費申請は、その枠にそって、必要期間と研究費分配を行って申請する。

比較文化・平和問題研究所ORPに採択されたプロジェクトはつぎのとおりである。

年度	プロジェクト名
2004	経済学における人間像の再検討
2004	北東アジアにおける多国間対話枠組みの形成過程の研究
2004	女性大学教員のキャリア形成に関する国際比較研究

2005	教員養成の国際比較研究
2005	ダルベルジン・テパ仏教遺跡の発掘調査
2005	小・中学生のコミュニケーション能力（社会的スキル）に関する国際比較調査——日本・韓国・シンガポール・マレーシア・インド・タイ・アメリカ・カナダ・アルゼンチン・ブラジル、10カ国比較——

2) 工学部共同研究費助成の趣旨は工学部における共同研究のための研究費である。年額600万円を計上している。申請を希望する研究計画については審査委員会において、提出された申請書、科研費申請状況、過去数年間の申請・採択状況等をもとに審査・決定する。

審査にあたって学科にまたがる共同研究を重視する。またヒアリングを実施すると共に、申請書に記された内容を審査し、明らかに共同研究が行われるものかどうか判断している。

3) 工学部ORPは、本学の建学の理念に基づき、生命並びにそれに関連する諸問題について科学的に研究を行い、学術の進歩と文化の発展に貢献することを目的とする。申請できる研究期間は3年以内とし、単年度の申請も可能である。研究費は、原則として、1プロジェクト400万円以下である。審査にあたっては、ヒアリングを実施する。また毎年報告会を実施し、報告書は工学部研究報告書に掲載する。なお、研究費の総額（年間）は、800万円である。

工学部ORPに採択されたプロジェクトはつぎのとおりである。

年度	プロジェクト名
2004	ムチン糖鎖の基本的生物機能の解明
2004	脳機能疾患の非侵襲的診断法確立に関する基礎的研究—ヒト用 ¹³ C-MRS装置を用いて—
2005	ウイルス感染による神経病原性発現の分子基盤
2005	神経幹細胞のアポトーシスおよび生存・増殖に関する細胞周期の制御
2005	好熱古細菌の遺伝子操作系の開発

4) 競争的研究資金の一つとして文系学部等教員研究助成金制度がある。工学部を除く文系学部等の教員が、その専門分野において行う優れた研究活動について、所定の選考手続きを経て助成金が支給される。1件当りの上限は100万円であり、毎年の予算として500万円を計上している。

②点検・評価／長所と問題点

共同研究費制度の多様性は学内において教員から高い支持をえている。

申請から採択の間、申請者からのヒアリングに基づき研究の方向性および申請額について厳密に審査が行われている。研究期間の終了後は、研究成果報告会を行い、研究の成果が論文などに発表されていることを確認している。共同研究費制度の運営は適切に行われている。

③将来の改善・改革に向けた方策

研究活動の一層の活発化を図るとともに外部の競争的研究資金獲得のために、現状を見

守りつつも、学内諸研究費の増額等、適切な改善を図りたい。

また、教員個人の研究費の使用額に多少の差があるため、個人の研究費から一定の拠出し、これらを集めて共同研究の原資とする方法を取り入れ制度化していくことを計画している。